

反核医師の会

HANKAKU
ISHI no KAI News

ニュース

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

京都からアジアへ、そして世界へ

核兵器も原発も I CAN(イカン)

第30回 反核医師のつどい in 京都

2019.9.14-15



特別シンポジウム「Don't Bank on the Bomb」の様相

第30回反核医師のつどいが9月14・15日、京都への原爆投下予定地にもなった場所近くにあるJR京都駅前メルパルク京都において開催され、全国から270人が参加した。実行委員会は近畿ブロックを中心に、「核兵器も原発もI CAN(イカン)」をスローガンに開催。また、日本医師会、広島市・長崎市の後援を得た。2日間の概要を反核医師の会代表世話人としての実行委員長をつとめた飯田哲夫氏が報告する。



飯田哲夫氏

一口目の記念講演は、黒澤満・大阪女学院大学教授「核兵器禁止条約とトランプ政権の核政策」。核兵器禁止条約の成り立ちについて、核軍縮は安全保障上の議論から、12年「核軍縮の人道的次元に関する共同声明」以降、人道的な側面から廃絶へ向けた取り組みが進められ、17年国連

で「核兵器禁止条約」が採択された。批准も進んでおり、21年には条約発効の見通し。条約の内容については、核保有だけでなく、核兵器使用への援助、奨励、勧誘も禁止され、核抑止力依存の日本の安全保障政策も批判される。次にトランプ政権の核政策について、C TBT批准を認めてこなかったこと、INFから離脱したことなど、新たな核兵器の開発、配備、増強を始める可能性が高

く、核軍拡競争に直結しかねない状況にあるなどと述べた。

活動報告では、守田敏也・京都「被爆2世・3世」の会世話人副代表は、被爆2世、3世の健康被害について報告し、被爆2世への放射線の影響を認めない国の見解を批判した。次に平野治和・福井県医師会会長は、若狭原発の危険性、原発を狙ったテロの危険性、琵琶湖が放射能汚染される危険性、原発周辺住民の避難計画が机上の空論であるという危険性などを指摘した。

特別シンポジウム「金融機関に核兵器製造企業への融資をやめさせよう Don't Bank on the Bomb」では、I CANが展開している銀行・金融機関に核兵器製造企業への融資を中止させるプロジェクトの意義を、オランダNGO「PAX」の核軍縮プログラム・マネジャーのスー・スナイダー氏が講演。反核医師の会の今後取り組みなど、詳しいことは別項を参照されたい。中央大学・目黒田中教授は「クラスター爆弾と金融機関の責任」と題して、クラスター爆弾製造企業への融資を止めさせる取り組みの経験から、Don't Bank on the Bombの意義を講演。

2日目の特別講演・樋口英明元福井地裁裁判長「私が大飯原発を止めた理由」、中村桂子長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授「北東アジア非核化のために私たちにできること」は各項目を参照されたい。

その後、全体会で「核兵器も原発もI CAN(イカン)」のアピールを採択し閉会。なお午後にはオプション企画として、宇治の山本宣治資料館・尹東柱記念碑見学が行われた。

今回の「反核医師のつどい」は、2020年10月31日〜11月1日・千葉幕張の予定。

(反核医師のつどい in 京都実行委員長・反核医師の会代表世話人 飯田哲夫)

(2面にも詳細記事)

理由は、中村桂子長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授「北東アジア非核化のために私たちにできること」は各項目を参照されたい。

その後、全体会で「核兵器も原発もI CAN(イカン)」のアピールを採択し閉会。なお午後にはオプション企画として、宇治の山本宣治資料館・尹東柱記念碑見学が行われた。

今回の「反核医師のつどい」は、2020年10月31日〜11月1日・千葉幕張の予定。

(反核医師のつどい in 京都実行委員長・反核医師の会代表世話人 飯田哲夫)

(2面にも詳細記事)

特別講演 (2日目 9月15日)

原発の法的問題と日本の司法制度の課題

樋口英明・元福井地裁裁判長



樋口英明氏

樋口氏は、福井地裁裁判長として、14年に大飯原発3・4号機の運転差し止めを命じる判決を下された。その判断に至った経緯と根拠を中心に、今の司法界の現状も含めて語っていただいた。

樋口氏は、今回の訴訟に関わるまでは、原発は頑丈で安全であると考えていたが、裁判を通じて、

非常に危険なものだと認識するに至ったと説明した。福島事故は、さまざまな偶然がなければ、東日本の大半が汚染されることも覚悟(福島第一原発吉田所長)「しなければならぬ重大事故であり、それにもかかわらず、現在の原発の耐震設計はきわめて低く設定されていると批判、わずかな確率であっても、事故の引き起こす結果が甚大であれば運転すべきでないとした。

電力の安定性やコストを理由に原発の稼働を主

張する電力会社に対して、「これを国富の流出や喪失というべきではなく、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができないことが国富の喪失である」と判決で断じた。

残念ながら本判決は上級審で覆され、その後も原発再稼働を認める判決が続いているが、危険な原発を再稼働させないという、正当な判断を司法は下さなければならぬと締めくくられた。

(常任世話人 加藤雅一)

日本では未だに原発中心で大手電力会社独占の利権構造があり、新規参入を厳しく規制しています。

2016年の熊本震災で停電している民家の様子が紹介されました。屋根には太陽光パネルの設置されていて、普通にテレビも使え、充電して夜には照明にも使えていました。

化石燃料をめぐって戦争が繰り返されてきましたが、将来は無くなるのが期待されます。

未だに原発に頼り、さらに海外に売り込む日本はなんて時代遅れだと思えさせられました。(S・S)



10月27日奈良県保険医協会・奈良反核医師の会主催の市民公開講演会に参加しました。当日

第30回反核医師のつどい in 京都

特別シンポジウム

(1日目 9月14日)

「金融機関の核兵器製造企業への融資をやめさせよう」

1日目の特別シンポジウムとして「金融機関の核兵器製造企業への融資をやめさせよう」が行われ、スージー・スナイダーさん(PAX核軍縮プログラムマネージャー)と目加田説子・中央大学教授の講演、そして原和人・本会代表世話人からの報告があった。

スージー・スナイダー氏の「Don't Bank on the Bomb」講演



目加田説子氏

スナイダーさんはオランダ在住で「Don't Bank on the Bomb」プロジェクトをコーディネートして、報告書を公表している。それによると、すでに欧州のいくつかの銀行は核兵器産業に投融資しないとポリシーを変更し、オランダ最大の年金機構は核兵器企業への投資を引き上げている。残念ながら、日本の7金融

と不名誉の殿堂(Hall of Shame)のリストを作っている。個人でもできることは銀行の窓口で投資ポリシーを尋ねることである。なお、ピースボートのウェブサイトに2019年度版報告書の趣旨が載っているのを参照されたい(<http://peaceboat.org/29877.html>)。

目加田説子氏が「クラスター爆弾と金融機関の責任」について講演



原和人氏

マで、講演。2008年にクラスター爆弾の禁止条約が成立(通称オスロ条約。発行は2010年)し、今では日本を含む106か国が締約国になっているが、米・中・ロシアは未加盟で生産を継続している国もあると述べた。金融機関の投融資は禁止されると解釈されるようになってきているものの、2018年12月の

最新版PAX報告書では中・韓・米の金融機関が多数「不名誉リスト」に入っている。日本の4金融機関は今回、不名誉リストから「次点リスト」(Runners-Up Category)に格上げとなった。ESG(環境・社会・ガバナンス)投資は核兵器にも運用し、預金者の意識を変えることが大切と強調した。



講演する中村桂子氏

開質問状を送付、締め切りまでに回答があったのは3行(三井住友、みずほ、横浜)のみであったと報告。回答が核兵器製造の事業だけでなく、製造企業への資金提供そのものが問われていることを避けたものであったことは遺憾で、今後、本会としても「核兵器製造企業にお金を貸すな」のキャンペーンをさらに広めていきたいと述べた。



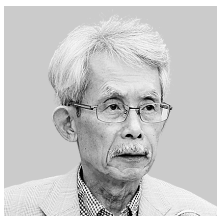
スージー・スナイダー氏

スナイダーさんはオランダ在住で「Don't Bank on the Bomb」プロジェクトをコーディネートして、報告書を公表している。それによると、すでに欧州のいくつかの銀行は核兵器産業に投融資しないとポリシーを変更し、オランダ最大の年金機構は核兵器企業への投資を引き上げている。残念ながら、日本の7金融

(1日目 9月14日)

開会にあたり飯田実行委員長から、開催は京都だが主催は近畿ブロックであること、京都も原爆投下目標の一つであった歴史を踏まえた挨拶があり、核禁条約の進捗が報告された。次に横倉義武日本医師会会長と松井一寛広島市長、田上富久長崎市長からのメッセージが紹介された。

記念講演



黒澤満氏

黒澤満氏の「核兵器禁止条約とトランプ政権の核政策」

黒澤満・大阪女学院大学教授による記念講演

黒澤満氏は「核兵器禁止条約とトランプ政権の核政策」の要旨は次のとおり。長年核軍縮を研究してきた演者は、50年間で現在是最悪の状況にあると考えている。国際協調をないがしろにするトランプ政権が核軍拡を進め、ロシアと中国も対応している。核兵器の数はピークの7万発から五分の一に削減されたが危険性は増大している。トランプ政権の核政策の特徴はア

アメリカ第一主義に基づくもので、核態勢見直し(2018年2月)、ミサイル防衛見直し(2019年1月)、INF離脱(2019年8月)など、自国が不利だと考える条約からは次々と離脱し、選挙目当ての短絡的な政策に終始している。これに対し、核軍縮への人道的アプローチは共同声明や国際会議を繰り返して10年で地道に影響力を強めていた。核保有国の多国間交渉が全く進まない中、「核兵器の禁止・廃絶は後でもいい」「核保有国不参加でもいい」という画期的なICANの主張を軸に、短期間の交渉会議を経て2017年の7月に国連で核兵器禁止条約が

採択された。条約内容の詳細は別稿に譲るが、50番目の批准書寄託の90日後に発効すると定められ、26カ国に到達している(その後増えて2019年12月25日現在は34カ国)。核禁条約に対しては、①核兵器は削減されず国際的安定性が低下する、②核軍縮が遅れる、③現在の核不拡散体制を毀損する、という批判があるが、今後は核兵器を、人道的観点から絶対悪だと規定し、抑止力は無効であり存在自体が危険なものとして非合法化することが課題である。そのためには市民が政府の政策をよく知り、国政に影響するような活動を展開することが望まれる。

東アジア非核化のために私たちにできること

中村桂子・長崎大学「RECN A」准教授



中村桂子氏

歴史的な「核兵器禁止条約」が採択された。しかし、日本政府は反対票を投じた。これまで日本は

地域からの報告



守田敏也氏



平野治和氏

守田敏也氏

平野治和氏

守田敏也氏

平野治和氏

記者会見 (9月15日)

核兵器製造企業への 投融資をやめさせよう



記者会見の様様

反核医師の会は、9月15日、京都市内で「Don't Bank on the Bomb」(金融機関から核兵器製造企業への投融資をやめさせようというキャンペーン)に関して、日本の主要銀行20行に行ったアンケート結果について記者会見を開いた。会見には、東京新聞、毎日新聞、朝日新聞、日経新聞、共同通信、しんぶん赤旗6紙が参加した。

今回のアンケートは、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)が推進する「Don't Bank on the Bomb」に賛同して取り組まれた。代表世話人の原和人氏がアンケート結果について報告。上位20行のうち期限までにアンケートへの回答があったのは3行(三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、横浜銀行)のみで、関心の低さがうかがわれた。また、回答があった3行のうち、核兵器製造企業との「取引はない」としたのは「横浜銀行」のみ。他の2行は、「殺戮兵器製造への事業資金は禁止している」と回答したが、製造企業への投融資については「不明確であったため、再質問を試みたが、いずれも明確な回答を避けるものであった。」

会見には、9月14日に開催された「反核医師のつどいin京都」のシンポジウムに参加したスーシー・スナイダー氏(オランダのNGO「PAX」核軍縮担当、ICAN国際運営委員)も同席し、「核兵器のない世界を実現する一つの手段としてキャンペーンの意義は大きい」と語った。

同日、反核医師の会は「Don't Bank on the Bomb」のキャンペーンを日本中に広げよう」との声明を発表した。

「Don't Bank on the Bomb」は「PAX」が、核兵器製造企業に対する世界の金融機関による投資について調査し発表しているもので、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の一環として取り組まれている。2019年6月の報告書によると28カ国325の金融機関が7、480億ドル(約81兆円)以上を主要な核兵器製造企業18社に提供しており、日本の金融機関は8社で、投融資総額は256億ドル(約2.7兆円)と報告されている。(詳細は、反核医師の会ホームページを参照)

福島視察・ 学習交流会を開催

(11月23日〜24日)



↑参加者一同で
(11月24日)
↓新しく立ち並ぶ復興住宅



学習交流会の様様 (11月23日)



堀有伸氏



青山道夫氏

2019年11月23日〜24日に反核医師の会主催で、福島視察・学習交流会を行った。詳細は次号で掲載予定。

1日目は学習交流会、懇談会を行った。学習会は①青山道夫先生・筑波大学アイソトープ環境動態研究センター教授(前福島大学環境放射能研究所教授)が「福島原発事故の放射性物質の広がり」とスライドをテーマに、②堀有伸先生(ほりもんたろく)にツク院長・南相馬市開業)が「原発事故の心理・社会的影響について」をテーマに、それぞれ講演と質疑応答を行った。

次に、福島反核医師の会の松本純先生と齋藤紀先生と懇談を行った。2日目は、原発事故の完全賠償をさせる会の菅家新(かんげあらた)さんをガイドに、浪江役場前から、請戸地区、双葉町、大熊町、富岡町、大熊町大川原地区(大熊町で避難解除になったところ)、富岡町(夜ノ森公園)富岡町役場前、廃炉資料館、櫛葉町コンパクトタウン(復興住宅があるところ)、Jビレッジ等を視察した。2日目は9人参加。

三団体で外務省 要請を実施

要請書を渡す中川代表世話人(右)

2019年12月6日、保団連非核平和部、反核医師の会、近畿反核医師懇談会の三団体で5回目の外務省要請を行った。詳細は次号で掲載予定。

中川武夫、原和人各代表世話人、松井和夫保団連非核平和部員等6人が参加した。外務省からは軍縮核不拡散・科学部軍縮課の小林伸一課長補佐ら2名が対応した。

要請内容は、①核兵器禁止条約に署名し、批准に向けて準備すること。②日本政府が毎年国連総会に提出している日本決議では、国際的に確認されて内容を尊重し、核兵器禁止条約に向けて、より積極的な提案を行うこと。③非核兵器国が提出する核のない世界に向けた決議、核兵器禁止条約に関し賛成すること、少なくとも反対しないこと。④2020年のNPIT再検討会議の成功に向けて努力すること。

群馬反核医療者の会の 立ち上げ(結成総会)の報告

(10月20日)

反核医師の会 常任世話人
群馬反核医療者の会 代表世話人

深澤 尚伊

国連総会での、核兵器禁止条約採択や、ICANNのノーベル平和賞受賞など、国際的には核兵器を認めない方向へダイナミックに流れているものの、日本政府はこの動きを快く思わず批准の意思を見せていない。国内での反核医師の会の運動も、世界の流れに合わせて動いているものの、その支持者が増えていると思えない。定期的に開催されている、常任世話人会への報告も、先進的な地域の反核医師の会の

報告は、この十数年間大きな変化は認められない。国際的な流れと共に行動することをいささかも軽視するものではないが、自分の地域で何ができていないのか、と自問した時に、力不足と運動を起す熱意の不足を感じずにはいられなかった。

群馬では、IPPNWのノーベル平和賞受賞に勇気づけられて、1990年代に「核戦争に反対する群馬県医師の会」の活動が、活発であったが、中心メンバーの高齢化と

共に活動は実質的に中断していた。

世界が核兵器禁止に向けて大きく動き出し、日本政府がこの動きに背を向けている今活動しないであろうか、の思いから、群馬県保険医療協会環境平和部員の話し合いで、この運動の再開を決意。年齢的にも、次世代が中心となり運動の継続のためにも医系学生の加入も可能とし、医師の会から医療者の会と、対象者を広げた。活動開始となる結成総会の記念講演は、この運動の原点となる、広島・長崎の被爆者に思いを寄せるため、15歳の時に長崎で被爆された矢野留恵子さんの証言



結成総会の模様

は、知るところである。長崎にいた間は、思い出したくもなく語ることも無かったが、結婚して群馬にきたら、原爆の事を知らない人があまりも多く、語らねばならない、と決意したという。講演の後は、詩人の小森香子さんに詩の朗読をしていただいた。参加者20名。前身の「会」の代表世話人であった鈴木光雄元群大教授の挨拶もいただけ、各地の反核医師の会からのメッセージもいただき、大変励まされた。今後は、他の核兵器に反対する団体・個人と協力しながら、地道な活動につなげてゆきたい。

会費納入のおねがい

反核医師の会は、会員のみなさまの会費と、主旨に賛同いただいている募金によって運営しています。

2020年は「つどい」を10月31日～11月1日に千葉で開催するほか、5月にケニアで開催されるIPPNW世界大会への参加など様々な取り組みが予定されています。

会費納入のほど、よろしくお願いいたします。

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

個人会員(医師・歯科医師、医学者) 10,000円

研修医(卒後2年まで) 3,000円

医・歯学生会員 1,000円

賛助会員 1,000円

振込先

◇りそな銀行 新都心営業部 普通 1557502

「反核医師・医学者の集い」

◇ゆうちょ銀行 (他銀行からの振り込みの場合)

〇一九支店

当座 0056764 「反核医師・医学者の集い」

◇郵便振替 00170-7-56764

「反核医師・医学者の集い」

投書欄案内広告

(感想や意見などなんでも送ってください)

反核ニュースへのご意見・感想・ご希望の紙面企画などなど…なんでもお寄せください。

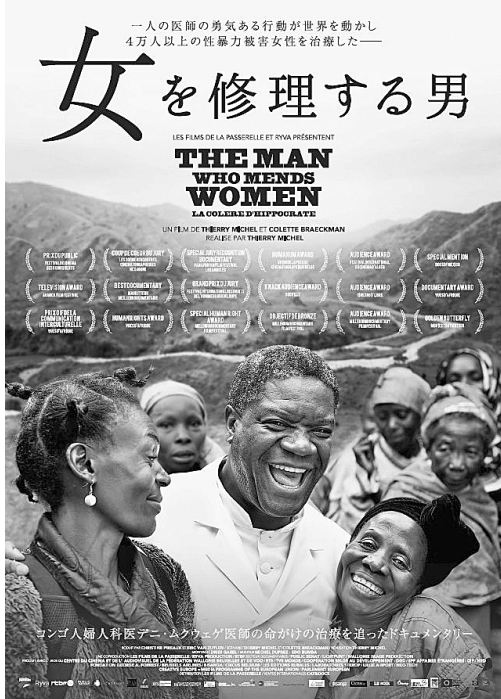
〈連絡先〉

E-mail: panw@doc-net.or.jp

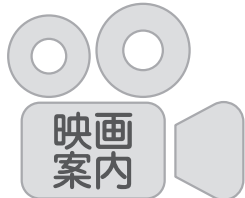
FAX: 03-3375-1885



参加者で記念写真(筆者は後段、左から3人目)



ユナイテッドピープル提供



ティエリー・ミシェル監督作品
「女を修理する男」
The Man Who Mends Women
ベルギー2015年112分

勤務先で開催している「ドキュメンタリー映画を見る会」で最近取り上げたのがこちらの作品。コンゴの産婦人科医デニ・ムクウェゲ医師の活動を追ったドキュメンタリーで、2018年にNetflixやDonald Trumpを押しつけてノーベル平和賞に輝いた医師としてご記憶のかたもいらっしゃると思う。

20年以上内戦の続くコンゴ東部では、紛争の一環として、そして征服の手段として、レイプが繰り返されている。ムクウェゲ医師は

4万人以上とも言われるレイプ被害者の治療にあたり、身体的な治療のみならず、社会復帰を促す精神的なケアにも取り組んできた。ノーベル賞受賞時のニュースで報道されていたので私も表面的には知っていたが、実際の映像ではレイプ被害の凄惨さに言葉を失った。国軍・民兵・警察官など力を持つ者が、残忍な手段で女性たちを傷つけて続けているのである。刃物や鈍器、農具など手当たり次第の凶器で肉体を切り裂かれた被害者が後を絶たない。大がかりな手術が必要なほどの性暴力が日々横行する中、生後数ヶ月の乳児までが襲われ病院に運び込まれる場面では、手術にあたる医師たちの怒りが映像からほとばしっていた。

ムクウェゲ医師自身も家族ともども暗殺未遂に会い、一時は亡命を余儀なくされていた。帰国後も献身的に被害者を支え、女性の尊厳を守ることを社会に広く訴え続けている。後半では被害者を含む女性の連帯が力強く描かれ、カラフルな民族衣装と相まって、この映画を告発だけに終始せず希望を指し示すものになっている。また、内戦の背景には天然資源の争奪があることが、コンゴの美しい風景とともに語られている。とはいえ、やはり網膜に衝撃的な映像をもたらす映画であることも事実で、視聴の際には、心身のコンディションの良い時に、(一人ぼっちではなく)正義感を共有できる人とともにご覧になることをお勧めする。

なお、邦題に関しては、制作会社から直訳を依頼された経緯があり、いささか違和感のあるタイトルとなっている。ホームページによるとこれはムクウェゲ医師のあだ名でもあり、一部の男性が女性の身体を「道具」とみなしていることや、ムクウェゲ医師が身体の「治療」にとどまらず包括的な解決策を求めていること、この2点が理由で、あえて「修理」という単語を用いているそう。

(常任世話人
布村真季)